

病院

年度末資金不足額 4億 6,114万円

平成31年4月から病院運営を指定管理者へ移行

問い合わせ 病院改革推進課 ☎(740)1136

支 出		収 入	
減価償却費	2億3,900万円	会計負担金 および交付金	6億9,779万円
指定管理料	2億 963万円		
人件費	7,320万円		
経費	2,335万円	長期前受金戻入	1億4,107万円
支払利息	1,099万円	指定管理者負担金	1億 965万円
その他の支出	2億8,422万円	その他の収入	1,178万円
特別損失	367万円	特別利益	1億 977万円
小計	8億4,406万円	小計	10億7,006万円
当年度純利益	2億2,600万円	当年度純損失	—
合計	10億7,006万円	合計	10億7,006万円

水道

2億 8,994万円の黒字

配水池築造工事などに5億 350万円

問い合わせ 上下水道局経営企画課 ☎(740)1261

支 出		収 入	
受水費	11億6,697万円	水道料金	28億2,547万円
減価償却費	5億4,193万円	分担金	1億5,869万円
委託料	3億8,674万円		
修繕費	3億7,086万円	長期前受金戻入	1億7,867万円
人件費	2億4,587万円	動力・薬品費	4,484万円
動力・薬品費	4,484万円	特別利益	3,604万円
支払利息	3,782万円	その他の収入	1億4,962万円
その他の支出	2億6,352万円	小計	33億4,849万円
小計	30億5,855万円	当年度純損失	—
当年度純利益	2億8,994万円	合計	33億4,849万円
合計	33億4,849万円	合計	33億4,849万円

※修繕費には材料費・路面復旧費を含みます。

下水道

5億 5,970万円の黒字

管渠や雨水ポンプ場の整備などに11億 7,939万円

問い合わせ 上下水道局経営企画課 ☎(740)1261

支 出		収 入	
減価償却費	17億8,725万円	下水道使用料	17億4,290万円
負担金	5億8,703万円	長期前受金戻入	9億8,853万円
人件費	2億5,492万円		
支払利息	2億1,635万円	他会計負担金お よび補助金	9億6,039万円
修繕費	1億3,815万円	委託料	1億 200万円
委託料	1億 200万円	その他の収入	2,138万円
その他の支出	6,780万円	小計	37億1,320万円
小計	31億5,350万円	当年度純損失	—
当年度純利益	5億5,970万円	合計	37億1,320万円
合計	37億1,320万円	合計	37億1,320万円

※修繕費には材料費を含みます。

新病院建設事業については、病院建設用地の購入や市立総合医療センター整備事業契約を締結し、令和4年秋の開院にむけて基本設計などに取り組みました。

資金不足額4億6,114万円は、市からの計画的な繰り入れにより解消を図ります。また、市からの長期借入金については、引き続き借り入れる予定です。

借 方		貸 方	
土地、建物、器械備 品、投資など固定資産 42億8,243万円	企業債、他会計借入 金など固定負債	57億1,443万円	一時借入金、未払金 など流動負債
	一時借入金、未払金 など流動負債	7億5,892万円	
	繰延収益	6億6,210万円	
	資本金	1億1,018万円	現金預金、未収金など 流動資産
現金預金、未収金など 流動資産	6,778万円	受贈財産評価額、国庫 補助金など資本剰余金	19億2,607万円
6,778万円	欠損金	48億2,149万円	合計
	合計	43億5,021万円	

改良・5期拡張工事に取り組み、水質管理の充実に努めました。改良工事では、基幹管路耐震化工事などを2億3,552万円で実施。5期拡張工事では、配水池築造工事、配水池緊急遮断弁設置工事などを2億6,798万円で行いました。

今後も経営の健全化と基盤強化に努め、施設の更新を進めながら、安全な水道水を安定して送り続けていきます。

借 方		貸 方	
土地、建物、構築物、 ダム使用权、投資など 固定資産 195億2,148万円	固定負債	22億4,724万円	繰延収益
	未払金など流動負債	6億3,259万円	
	繰延収益	37億3,079万円	
	資本金	56億5,249万円	現金預金、未収金など 流動資産
現金預金、未収金など 流動資産	51億5,379万円	受贈財産評価額、国庫 補助金など資本剰余金	90億6,436万円
51億5,379万円	利益積立金	3億4,900万円	合計
	建設改良積立金	12億8,000万円	
	当年度未処分利益 剰余金	17億1,880万円	
合計	246億7,527万円	合計	246億7,527万円

建設改良事業に取り組み、公共用水域の水質保全にも努めました。同事業では、管渠（家庭などから出た生活雑排水などの汚水や雨水を流す下水道管）の整備や雨水ポンプの設備更新などを11億7,939万円で行いました。

今後も維持管理や浸水・地震などに対応していくと共に、運営基盤の強化を図りながら事業を展開していきます。

借 方		貸 方	
土地、建物、構築物、 機械および装置、施設 利用権など固定資産 384億2,926万円	固定負債	116億1,250万円	繰延収益
	未払金など流動負債	16億5,074万円	
	繰延収益	176億5,626万円	
	資本金	61億4,546万円	現金預金、未収金など 流動資産
現金預金、未収金など 流動資産	29億 63万円	受贈財産評価額、国庫 補助金など資本剰余金	9億7,752万円
29億 63万円	減債積立金	11億7,600万円	合計
	当年度未処分利益剰余金	21億1,141万円	
合計	413億2,989万円	合計	413億2,989万円

近隣市と川西市の財政を比較

市債残高

市の借入金残高（特別会計分除く）

市民1人
当たり **46万円**
阪神間平均 **38.3万円**

歳入 市税

市民や法人が納税する市民税や固定資産税など

市民1人
当たり **12.5万円**
阪神間平均 **17.1万円**

阪神間の数値は、令和元年度の阪神7市（川西、尼崎、西宮、芦屋、伊丹、宝塚、三田）の平均値です。

基金残高

市が積み立てている貯金残高（特別会計分除く）

市民1人
当たり **3.9万円**
阪神間平均 **6.9万円**

歳出 義務的経費

市が自由に抑制できない経費（詳細は9ページ）

市民1人
当たり **18万円**
阪神間平均 **20.4万円**

他市より借入金が多く貯金の少ない財政

市の決算状況の各金額を市民一人当たりの平均額にして、近隣市の平均と比べると、市の財政状況が分かりやすくなります。

家計で例えると「住宅ローンなどの借入金」に当たる市債の残高は、特別会計を除き723・7億円。市民一人当たりになると46万円、阪神間平均よりも約2割高くなっています。市債残高が増えるとは後の財政負担が増加する要因になります。

他市と比較した財政事情

厳しい状況が続く市の財政

家計で例えると「貯金」に当たる基金の残高は、特別会計を除き62・1億円。市民一人当たりになると3・9万円、阪神間平均の6割以下となっており、十分でないことが分かります。災害などで急に発生する経費の財源として、市が必要に応じて使える基金残高の確保が課題です。

市税収入は196・6億円。市民一人当たりになると12・5万円、阪神間平均の約7割となっています。近隣市と比べると、市内に大規模な法人が少ないことが主な理由です。義務的経費は282・9億円。市民一人当たりになると18万円、阪神間平均の約9割となっています。義務的経費は市が自由に抑制できない経費で、他市とほぼ同水準です。

限られた財源の中で効果的な行政運営を実現し、市民の皆さんが将来にわたって幸せを実感し、生き生きと安心して暮らせるまちづくりを進めます。

市税の安定した増加が見込めない中、行政サービスを維持するための義務的経費が歳出の約半分を占めています。また、施設の老朽化対策も進めており、基金が十分に確保できていません。基金を確保しつつ、市民サービスを向上させていくためには限られた財源の有効活用が必要です。

今後、新型コロナウイルス感染症の影響などにより、行政を取り巻く環境はさらに厳しさを増すと考えられます。このような社会変化をきっかけと捉え、効率的で効果的な行政サービスの提供をさらに推進していきます。そのため令和3年度までの財政健全化集中期間に、現在取り組んでいる事業再検証に加えて、さらなる民間事業者の活用や業務改善・事務の効率化を行います。

基金の確保などのため
行財政改革を推進

事業ごとの特別会計

6つの特別会計の決算額をお知らせします

一般会計とは別に、特定の事業を行う場合または特定の収入で事業を行う場合に、他の会計と区分して経理しているのが特別会計です。市では6つの事業に分かれています。

なお、令和2年度から農業共済事業特別会計は、事業を県で一本化したため廃止となっています。

会計	歳入決算額	歳出決算額	差引額
国民健康保険事業	161億1,393万円	160億5,729万円	5,664万円
後期高齢者医療事業	33億4,238万円	32億5,637万円	8,601万円
農業共済事業	1,555万円	1,555万円	0円
介護保険事業	131億 383万円	130億9,869万円	※514万円
用地先行取得事業	30億6,014万円	30億6,001万円	※13万円
中央北地区 土地区画整理事業	9億8,718万円	9億8,718万円	0円

端数処理のため、各項目の差引額の数値が一致しない場合があります。※令和2年度に繰り越す事業に充てるための財源が含まれます。